

212号の  
主な記事

- 第1回定例会概要、議員提出議案 ..... 1ページ
- 区長提出議案、請願・陳情の処理状況 ..... 2ページ
- 代表質問、一般質問 ..... 3～5ページ
- 予算特別委員会の概要 ..... 6～8ページ

## 平成26年第1回定例会

## 平成26年度各会計予算案を可決

厳しい環境変化にも耐えうる強靱な財政基盤を確立する決意のもと、将来世代に負担を先送りにしない財政運営を推進する総額3,383億円

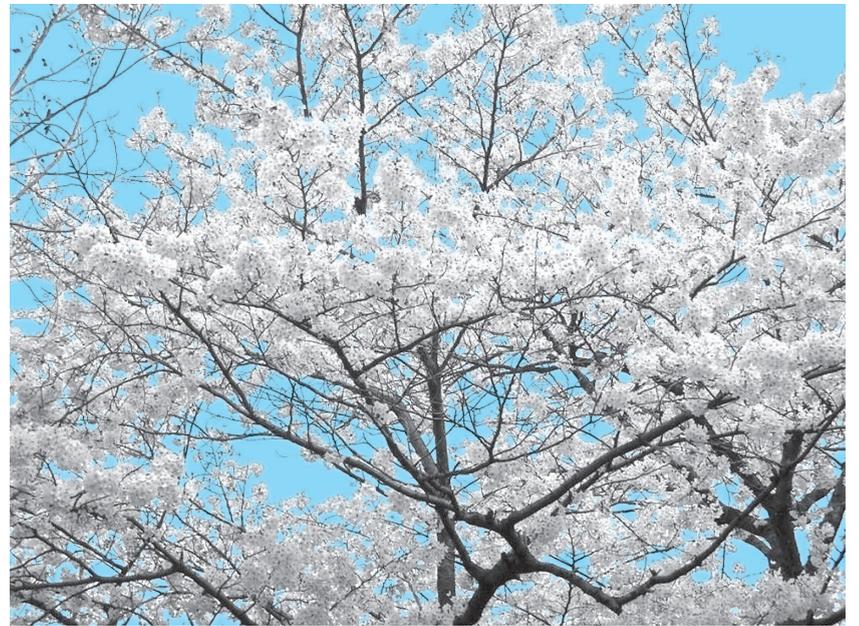
この定例会の会議録は、6月上旬にできあがりま  
す。詳細は、区議会ホームページ、お近くの図書館、  
コミュニティ図書館、または区議会事務局でご覧  
ください。

平成26年第1回定例会は2月17日から3月19日までの31日間の会期で開かれました。

この定例会には区長から、平成26年度各会計予算案を含む56件の議案、同意1件、報告12件が提出されました。各会計予算案については、予算特別委員会を設置し、今後の区政方針や諸施策などについて詳細に審査を行いました。

これらの議案は、いずれも原案のとおり可決されました。

議員からは「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書」を含む2件の議案が提出され、継続審査となった1件を除き可決されました。意見書は、関係機関に送付しました。



古川親水公園の桜

## 第1回定例会日程

2月17日	.....	議案上程、委員会付託
19日	.....	代表質問
20日	.....	追加議案上程、委員会付託、一般質問
21・24・25・27・28日	}	予算審査
3月3・4・6日		
7日	.....	議案審査
10日	.....	請願・陳情等の審査
19日	.....	追加議案上程、委員会報告及び表決

## 議員から出され議決された議案

— 意見書は各関係機関に送りました —

## ○2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書（全会一致）

〔内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、国土交通大臣 あて〕

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした地域の活性化に向け、環境整備の推進や地域が行う取り組みに対しての支援が必要であることから、「各国代表選手の事前合宿の誘致や観光プログラムの実施等を通じて、日本全国に効果が波及するように努めること」などを国に求める。

区長から出された議案

- 予算(平成26年度の予算審査の概要等は、6～8ページに掲載)
  - 平成26年度江戸川区一般会計予算 ※1
  - 平成26年度江戸川区国民健康保険事業特別会計予算 ※1
  - 平成26年度江戸川区介護保険事業特別会計予算 ※1
  - 平成26年度江戸川区後期高齢者医療特別会計予算 ※1
  - 平成25年度江戸川区一般会計補正予算(第6号)
    - 211億3694万6千円を追加し、総額2439億5765万5千円とする。
  - 平成25年度江戸川区国民健康保険事業特別会計補正予算(第5号)
    - 1億9132万円を追加し、総額750億6953万1千円とする。
  - 平成25年度江戸川区後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)
    - 1787万7千円を減額し、総額101億1412万8千円とする。
- 条例(一部改正)
  - 江戸川区立障害者支援ハウス条例
    - 障害者支援ハウスにおいて、新たに特定相談支援及び障害児相談支援事業を実施する。
    - 「障害者総合支援法」の改正により、「共同生活介護(ケアホーム)」が「共同生活援助(グループホーム)」に一元化されることに伴い、引用条文中に移動が生じるため規定を整備する。
  - 江戸川区育成室条例
    - 中央育成室において、名称を鹿本育成室に変更するとともに新たに障害児相談支援事業を実施する。
  - 江戸川区立障害者就労支援センター条例
    - 「障害者総合支援法」の改正により、引用条文中に移動が生じるため規定を整備する。
  - 江戸川区営住宅条例
    - 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の改正により、区営住宅の使用者資格の規定で引用している法律名を改めるとともに、区営住宅の入居条件に「配偶者以外の生活の本拠を共にする際相手から暴力を受けている被害者」を追加する。
  - 江戸川区青少年問題協議会条例
    - 「地方青少年問題協議会法」の改正により協議会の会長及び委員の要件が廃止されたこと等に伴い、会長を区長から委員による互選とするとともに、委員の総数を57人以内から30人以内に減じる。
  - 職員の旅費に関する条例
    - 職員が江戸川区外の近接地内へ連続して5時間以上の出張をする場合に、通信連絡経費等に充てるために支給している旅行雑費を廃止する。
  - 職員の公務災害補償等の付加給付に関する条例
    - 職員が公務災害・通勤災害により休業した場合に区が支給している休業補償付加給付について、給付制限を行う等の規定の整備を行う。
  - 江戸川区国民健康保険条例 ※1
    - 平成26年度の基礎賦課額等に係る保険料率等を改めるとともに、低所得者に対する保険料均等割の軽減対象を拡大する。
- (消費税率の引き上げに伴う改正)
  - 以下の38条例は、平成26年4月1日からの消費税率の引き上げに伴い、使用料、利用料金、手数料等の額を改める。
    - 江戸川区行政財産使用料条例
    - 江戸川区総合区民ホール条例
    - 江戸川区総合文化センター条例
    - 江戸川区民健康施設条例
    - 江戸川区民センター条例
    - 江戸川区立区民館条例
    - 江戸川区勤労福祉会館条例
    - 江戸川区立コミュニティ会館条例
    - 江戸川区総合体育館条例
    - 江戸川区スポーツセンター条例
    - 江戸川区スポーツランド条例
    - 江戸川区陸上競技場条例
    - 江戸川区球場条例
    - 江戸川区臨海球技場条例
    - 江戸川区水辺のスポーツガーデン条例
    - 江戸川区水上バスステーション条例
    - 江戸川区立ホテルシーサイド江戸川条例
    - 江戸川区小岩アーバンプラザ条例
    - 江戸川区東部フレンドホール条例
    - 江戸川区小松川区民施設条例
    - 江戸川区篠崎公益複合施設条例
    - 江戸川区自動車駐車場条例
    - 江戸川区新川さくら館条例
    - 江戸川区立共育プラザ条例
    - 江戸川区立熟年福祉センター条例
    - 江戸川区立くすのきカルチャーセンター条例
    - 江戸川区自転車駐車場条例
    - 江戸川区立公園条例
    - 江戸川区立学校設備使用条例
    - 江戸川区立林間学校条例
    - 江戸川区立図書館条例
    - 江戸川区体育施設条例
    - 一之江名主屋敷条例
    - 江戸川区事務手数料条例
    - 江戸川区プールの基準に関する条例
    - 江戸川区興行場法施行条例
    - 江戸川区化製場等に関する法律施行条例
    - 江戸川区保育所の保育の実施に関する条例
- その他
  - 特別区道の路線認定
    - 新たに9路線を認定。
  - 特別区道の路線廃止 ※1
    - 2路線を廃止。
  - 東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約
    - 平成26年度及び平成27年度の時限措置として、保険料軽減のための経費を一般会計からの負担金をもって充てることとする広域連合の規約の変更に当たり、地方自治法の規定に基づき議会の議決を求める。
- 同意
  - 江戸川区副区長の選任同意 ※2
    - 平成26年3月23日付で、副区長に原野哲也福祉部長を選任。
- 報告
  - 専決処分した事件の報告(9件)
    - 江戸川区新左近川マリナーに船舶を係留している8名及び係留していた1名に対し、それぞれの状況に応じて、使用許可期間における延滞使用料、許可期間終了後も許可なく係留していた期間における損害金等を請求する訴えを提起するに当たり専決処分を行った。
  - 専決処分した事件の報告
    - 原告から提起された損害賠償請求事件について、裁判所からの和解勧告を踏まえ和解の専決処分を行った。

- 専決処分した事件の報告
  - 江戸川区の私債権の管理に関する条例の規定に基づき、返済期限が到来している生活一時資金、療養出産資金、母子福祉生活一時資金、国民健康保険高額療養費資金、国民健康保険出産費資金及び奨学資金の各貸付金の返済を求める訴えの提起について、159件の専決処分を行った。
- 議決を得た契約の契約変更
  - 江戸川区立第二葛西小学校改築工事(増額変更)
  - 江戸川区立第二葛西小学校改築に伴う電気設備工事(増額変更)
  - 江戸川区立第二葛西小学校改築に伴う給排水設備工事(増額変更)
  - 江戸川区立第二葛西小学校改築に伴う空調設備工事(増額変更)
  - 江戸川区立船堀小学校改築工事(増額変更)
  - 江戸川区立船堀小学校改築に伴う空調設備工事(増額変更)
  - 都市計画道路補助第286号線(中央)街路及び雨水貯留管整備工事(その1)(減額変更)
- ※印は賛否の分かれた議案
  - ※1 賛成 37 (自由民主党、公明党、民主・みんな・維新、祖国日本、えどがわ区民ひろば、生活者ネットワーク)
  - 反対 4 (日本共産党)
  - ※2 賛成 40 (自由民主党、公明党、民主・みんな・維新、日本共産党、祖国日本、生活者ネットワーク)
  - 反対 1 (えどがわ区民ひろば)
- ※印以外の議案は全会一致で可決

皆さんから出された請願・陳情

●新たに受理されたもの		付託委員会名
178号	区立小中学校における緊急時の対応と保護者への周知を求める陳情	文教委員会
179号	要支援者を介護予防給付から外すことに反対する陳情	福祉健康委員会
180号	西葛西テニスコートの整備を求める陳情	文教委員会
181号	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情	福祉健康委員会
182号	「江戸川区スーパー堤防整備方針」の撤回を求める陳情	建設委員会
183号	ブルガーデン跡地に、子どもたちが水遊びできる場を作ることを求める陳情	文教委員会
184号	「なぜ、江戸川区だけ警報が発令されなかったのか」の疑問の上、スーパー堤防構想に反対し中止を求める陳情	建設委員会
185号	北小岩地域でのスーパー堤防事業の計画撤回を求める陳情	建設委員会
186号	144号線沿道30mの不燃化事業を住民合意で不燃化特区まちづくりは6m道路拡幅を優先させず、住み続けることのできる「まちづくり」を進めるための陳情	建設委員会
187号	江戸川区における子ども・子育て支援法に基づく条例制定に際し、放課後児童健全育成事業について国が示す水準に達する内容が達成されることを求める陳情	文教委員会
188号	すくすくスクールにおいておやつの実施を求める陳情	文教委員会
189号	江戸川区議会に地方自治法第100条委員会実施の陳情	建設委員会
190号	公有地(旧公有水面、字境等)の処分に関する陳情	建設委員会
191号	子ども家庭部の配置を変える際に、子ども家庭部の各課が隣接するように求める陳情	福祉健康委員会
192号	小学校の教室で使うロッカーを新たに発注する場合は鍵付とするよう求める陳情	文教委員会
193号	北小岩1丁目東部地区の土壌汚染調査および改良工事を求める陳情	建設委員会
194号	平成24年度までの予算案・決算案における違法支出となるえどがわ環境財団人件費の派遣職員給与等を調査する特別委員会を設置しなければならぬ陳情	総務委員会(参考送付)

●今回の定例会で結果が出されたもの		結果
89号	江戸川区議会定例会・臨時会及び各種委員会傍聴時における保育ママ等による託児の陳情	不採択(35:6)
99号	常任委員会および特別委員会の別室視聴に関する陳情	不採択(35:6)
104号	江戸川区立日光林間学校の放射線測定を求める陳情	不採択(35:6)
105号	陳情制度の名称を「提案」と改める事を求める陳情	不採択(全会一致)
113号	委員会の民主的運営を要望する陳情	不採択(35:6)
120号	江戸川区教育委員会会議規則の見直しを考えるよう求める陳情	不採択(39:2)
128号	江戸川区議会常任、特別委員会開催揭示板リプレイスに関する陳情	不採択(28:13)
130号	議会改革検討小委員会、行財政改革特別委員会に対し流山市議会の視察を求める陳情	不採択(40:1)
137号	葛西臨海公園での2020年東京五輪カヌー競技場建設計画の変更について東京都への意見表明を求める陳情	※趣旨採択(全会一致)
141号の1	放射能汚染対策についての陳情(生活振興環境委員会付託分)	不採択(35:6)
141号の2	放射能汚染対策についての陳情(福祉健康委員会付託分)	不採択(36:5)
141号の3	放射能汚染対策についての陳情(文教委員会付託分)	不採択(35:6)
143号の2	江戸川区民が災害時の避難先に指定されている、広域避難場所(新小岩公園等を含む)の高台化の早期実現に関する陳情(建設委員会付託分)	※趣旨採択(全会一致)
144号	すくすくスクール・学童登録児童に対する補食提供の継続を求める陳情	不採択(28:13)
145号	平成25年度小学校学童クラブ補食廃止撤廃に関する陳情	不採択(28:13)
156号	中央育成室に関する陳情	不採択(36:5)
157号	北小岩18班地区スーパー堤防と一体の区画整理事業を進める前に当該地区の地盤調査を住民に示すことを求める陳情	不採択(28:13)
158号	北小岩18班地区スーパー堤防と一体の区画整理事業を進めるに当たって、土手からの勾配を当該地区で示すことを求める陳情	不採択(28:13)
159号	江戸川区のスポーツ施設を利用する子どもの安全対策強化に関する陳情	※趣旨採択(全会一致)
160号	江戸川区教育委員会の教育目標・基本方針に「生涯教育」の追記を求める陳情	不採択(39:2)
161号	行政と区民をつなぐために「区民の声」の公開件数を増やす陳情	採択(全会一致)
163号	江戸川区保育所の保育の実施に関する条例第4条第3項の改正を求める陳情	不採択(全会一致)
167号	非流通品食材の取り扱いに関わる通達を求める陳情	不採択(35:6)
174号	江戸川区の建設委員会に対しての是正を依頼する陳情	不採択(全会一致)

※議会としては、願意について十分理解できるものの、当分の間は願意どおりの実現は困難であるため「趣旨には賛成である」という意味の議決です。

●審査未了となったもの	
92号	江戸川区議会本会議において全会一致で不採択となった陳情第54号の説明を区議会議長に求める陳情
93号	公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律に違反の是正を求める陳情
94号	「利害関係のある契約者からの寄付等を受ける事ができる」とした区議会本会議で示した根拠を条例化することを求める陳情
95号	江戸川区補助金等交付規則の円滑運用を求める陳情
96号	都市公園法に違反する江戸川区立公園他施設指定管理者基本協定書は無効とする陳情
122号	江戸川区議会Webサイトリプレイスに関する陳情
123号	江戸川区議会常任、特別委員会のWebストリーミング中継の開始の陳情
124号	江戸川区議会本会議動画配信システムリプレイスに関する陳情
125号	江戸川区議会の本会議場、委員会室に議員の電子機器持込み承認を求める陳情
131号	「空襲被害者等援護法(仮称)」の制定を求める意見書に関する陳情
133号	江戸川区予算事務規則の適正化を求める陳情
134号	「江戸川区立都市公園及び江戸川区立児童遊園」の指定管理者への指定管理業務を行う職員の給与を補助金で支払うとした決定を取消すことを求める陳情
136号	東京アルミセンターの騒音等、環境問題の改善に対する陳情
140号	婚姻歴のない母子家庭の母についても税法上の「寡婦」とみなし控除を適用し、窮状を救うため手を打つよう求める陳情
142号	平成25年度予算案の審議に並行して議会改革の実施を求める陳情
143号の1	江戸川区民が災害時の避難先に指定されている、広域避難場所(新小岩公園等を含む)の高台化の早期実現に関する陳情(総務委員会付託分)

●今回の定例会で取り下げられたもの	
168号	公有地(旧公有水面、字境等)の処分に関する陳情

## 区政への質問

2月19日に代表質問、20日に一般質問が行われ、活発な論議が展開されました。ここでは質問と答弁の要旨を掲載します。

### 代表質問

#### 健全財政堅守で切り拓く、乗り超える!



自由民主党  
ふじさわ 進一

問 本区の未来への課題認識を問う

①平成26年度予算案を見ると、借金の割合は0.7%しかなく、将来世代への負担を最小限に抑えた財政運営が行われている。また、リーマンショック後の財政危機も、事業の見直しにより2年連続で財政調整基金に頼らない予算編成を行い、強固で安定感のある財政基盤を築き上げている。そのような中、編成された平成26年度予算案の特徴や留意点・課題認識などの考えは。また、5年・10年先の中・長期的な財政状況の見通しは。

②「庁舎・大型施設」、「高齢社会への対応」、「少子化への対応」、「学校の適正配置」という今後の区政における4つの重要課題の検討が進められている。いずれも未来の区のあり方や進め方に大きく関わる重要な課題である。区のトップリーダーとして、今後の区の進むべき道・方向性への考えは。

答 ①景気回復を受け、区税や財政調整交付金の増収が見込まれる。一方、相当な減収をもたらす法人住民税の国税化や消費税の行方等は流動的で、安定した形が見えてこない。中・長期的な財政の見通しは、増加する社会保障費への対応や国の制度改革の枠組みも見えない中では、見定めることが難しい。健全財政を維持しつつ、さまざまな状況を見て必要な課題に取り組んでいく。

②少子高齢化による人口動態の変化が、区の将来像や施策の方向性に大きく関係してくる。高齢化の進む中、行政だけでは対応できない時に地域力を活かすシステムも考えていく。高齢化に伴う新産業や雇用の創出、地域力の活かし方等を総合的にイメージして研究・検討をしていきたい。当面の主要課題に対する検討材料を用いて議論し、中・長期やその先の区のあり方を考えていきたい。

問 近年の子育て環境の孤立化が問題視されている事態を踏まえ、「地域子育て見守り事業」が開始される。目配りが必要と考えられる家庭に対して、地域力を借りて包括的な見守り活動を行うことで、乳児家庭と地域をつなげていく事業であり、ボランティア立区を標榜する本区ならではの施策と期待する。この施策は地域力に負う部分大きいですが、地域の協力者へ具体的にどのような内容と成果を期待しているのか。また、民生委員等だけでなく、地域に施策の意義や内容を理解してもらい、積極的かつ有意・広範な協力体制の構築を。

答 これまでのハイリスク家庭発見の事業に加えて、地域力を活用する。心配のない家庭には訪問せず、ハイリスクの懸念のある家庭や状況が把握できない家庭に訪問する。最初は特定の方に担ってもらうが、社会の当然の姿として、赤ちゃんを地域で見守る機運を広める

ため、さまざまな形で取り組みたい。

問 JR小岩駅周辺地区まちづくりについて

①北口地区のまちづくりについて、今後勉強会などを通じ権利者や地域関係者とスピード感を持った合意形成を期待している。広く地元の声を聴き、希望・意向を踏まえた事業計画や方向性を地域全体への確に示すことが重要である。現段階における再開発の事業化に向けた取り組みや課題認識は。

②人命・防災の観点から木造密集地域改善は極めて重要である。都の不燃化特区として指定された南小岩7・8丁目地区における木造密集改善への考えは。また、4月に指定予定である平井・松島地区の取り組みと同様の課題を抱える他の地域への考えは。



#### 小岩駅周辺のまちづくり

答 ①今後は事業の具体化へ向けた意思統一が課題となる。核となる発起人会を立ち上げ、意思確認をして実施の機運を盛り上げていただきたい。その後、準備組合を設立して都市計画決定を行い、事業認可をめざしていく。

②区が進めるすべての不燃化促進事業が特区と同じ扱いになるよう都に要望している。小岩駅周辺は、この防災対策の取り組みを通じて、安全で、商業的にも生活の上でも魅力のある街へ生まれ変わらせていきたい。

#### 産業振興、子育て支援の推進 江戸川2丁目の都有地の今後



公明党  
川瀬 やすのり

問 高齢化による社会保障費の増加等、厳しい環境変化にも耐えうる強靱な財政基盤の確立を目指すための区政運営と財政方針は。

答 さまざまな財政手法を用いて財政健全化を図る。民活等による内部事務の省力化や合理化、行政サービスに地域力をどう組み込むかを研究していきたい。現在検討している主要課題に対して、財政面からも議論していく必要がある。

問 産業振興の新規事業について

①工場の防音・防振対策等を助成する「ものづくり産業操業環境整備支援」の狙いと効果は。  
②社会的課題の解決に積極的な事業者へ支援を行う「ワーク・ライフ・バランス、温暖化対策推進資金融資制度」の狙いと効果は。

答 ①近隣と共生し、操業しやすい環境づくりに取り組む企業に支援を行うことで、引き続き区内で活躍できるようにしていく。

②この施策が、社員に対する企業の生活支援を定着させる先駆けとなることを望んでいる。

問 船堀小学校改築工事などで工事途中に受注会社倒産が発生している。入札参加時に、専門家による企業の経営状況の詳細な審査を。

答 工事規模等を鑑みた合理的な入札参加条件等を考え、厳密に経営状況を把握していく。

問 「地域子育て見守り事業」の具体的な進め

方は。また、これまでのハイリスク家庭の把握・支援事業とどう連動させていくのか。

答 新生児訪問を行わない家庭の内、絶対安心という家庭以外へ訪問する。妊娠届、新生児訪問、乳児健診の三層の網と虐待通報システムに見守り事業を合わせることで、ハイリスク家庭をさらに絞り込むことができる。

問 総合的に取り組むべき社会問題である自殺対策に向けた取り組みは。

答 自殺未遂者への踏み込んだケアが必要である。医師会とも連携して自殺防止のための広範なシステムをつくっていきたい。

問 本区の各種選挙の投票率は23区中でかなり低い。投票率向上への全力の取り組みを。



#### 投票率の向上

答 啓発や環境は他区と遜色ない。原因を追究し、改善しなければいけない。

問 江戸川2丁目団地の建て替え後の都有地と今井児童交通公園の今後の方向性は。

答 2丁目の土地は平成26年度に取得をする。交通公園は防災公園として整備したい。代替の交通公園は、2丁目の土地活用と合わせて検討するなど、いろいろと相談していきたい。

#### 災害に強い街づくり、 子育てしやすい江戸川区



民主・みんな・維新  
中里 省三

問 災害対策について

①老朽化しつつある道路等のインフラをどのように維持管理・更新していくのか。

②東京都の不燃化特区に指定されていない木造密集市街地への取り組みは。

答 ①公共施設の耐震化はほぼ終わり、民間の建物の耐震化を進めている。道路の維持管理の中で、通常の業務として専門家による定期的な点検・補修を行っている。木造密集市街地内にある道路は、住宅等も含めた街全体の更新により対策を進めていく。

②都に不燃化特区の指定要件緩和を要請し、都区連携して防災まちづくりを進めていく。

問 乳幼児健診を受診しない子どもの虐待問題が相次いでいる。そのような中、健診を受診せず所在確認ができない乳幼児について、全自治体を対象にした調査が昨年行われ、所在不明乳幼児の実態が明らかになった。この調査の内容と区内の所在不明乳幼児の状況は。また、この調査を踏まえた今後の対応は。



#### 所在不明乳幼児の調査

答 健診を受けていない乳幼児の所在把握と対応についての調査であった。乳児健診の未受診者は直接訪問して確認しているので、所在不明乳児はいない。1歳6か月児と3歳児健診の未受診者の確認は、100%できていないため、今後重点化し、2歳児歯科相談や保育園等と連携し、把握に努めていきたい。

犯罪を犯した人の更生を図るための指導や生活上の助言、就労の手助け等を行う保護司と本区とのかわり。

166名の保護司が犯罪者の更生等の非常に尊い活動を行っている。区は面談会場の提供等の支援に加え、すすくスクールや社会を明るくする運動等で共に活動している。

暮らしの中で使われる木材は健康面や情緒面に良い影響を与え、木材利用による収益は森林の育成にもつながると言われている。東京の森林の適切な維持につながる多摩産材と友好都市である鶴岡産材の利用実態は。

多摩産材は学校改築を行っている5校すべてで利用され、鶴岡産材は2校利用している。できる限り使用していく方向で考えたい。

京葉交差点の渋滞緩和策について、京葉道路の立体化事業と船堀街道の左折レーン増設の進捗状況は。

立体化事業は国土交通省が国道の拡幅と合わせて行う。一期工事部分の用地買収が70%完了しているが、二期工事部分はまだ着手されていない。できるだけ早く行ってもらうためさまざまな連携を取っている。都が行う船堀街道の左折レーン増設は、用地買収がほぼ終わりこれから工事に着手する。



消費税転嫁撤回・高規格堤防でなく総合的治水対策を

日本共産党 小俣 のり子

消費税増税に伴う区の事業への転嫁について

①消費税法によれば、地方公共団体の一般会計で扱う事業には消費税納税の必要がない。なぜ、消費税増税分を区民に転嫁するのか。

②福祉・暮らし分野削減の施策見直しを行った上での消費税転嫁は区民に冷たい。積み立てた基金を活用すれば、転嫁分の費用を賄うことが可能である。また、他区では転嫁を行わない区もある。消費税転嫁の撤回を。

③①消費税転嫁対策特別措置法に基づき、適正に転嫁をする必要がある。

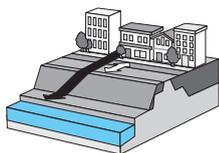
②法律通り転嫁を行うことは当然である。住民の負担増に対しては国が給付金や景気対策等の措置を検討しており、一方的に増税するわけではない。

北小岩一丁目のスーパー堤防について

①国との共同事業化による事業変更について、住民の転居前に意見を聞くべきだったのでは。

②高規格堤防特別区域指定に伴う土地利用の制限について、住民は理解していない。十分に説明し、納得は得られているのか。

③残る住民に対し、最後まで話し合いを。



スーパー堤防事業反対

①スーパー堤防事業と一体の区画整理だと最初から地域に話している。新しい事実を示したわけではない。

②当初から事業の全貌は詳細に話しており、制限についても説明している。

③説得の姿勢を崩すことなく話し合いを続け、

理解を求めている。

篠崎公園地区のスーパー堤防について

①特別緑地保全地区である浅間神社をどう盛土し、「せんげん様の森」をどう保全するのか。

②妙勝寺と500基の墓の移転場所は。

③①国土交通省と協議中であるが、現状を変えることなく行っていきたい。

②地区内での移転を検討している。事業計画決定後、換地案を示して合意形成を進めていく。

低地帯の治水対策として、都に対し、早期に中川・新中川・旧江戸川の堤防整備の要請を。

治水対策に優先順位はないので、取り組むことができる部分は、都が早期に着手することを望んでいる。

一般質問

全国学力テスト結果公表による教育現場の活性化を!



自由民主党 田中 寿一

プールガーデン跡地は防災施設としての整備を主に、平常時はテニスコートや多目的広場等に活用できる施設として整備が予定されている。区南部の防災拠点が未整備という課題を解消する整備計画であり、一日も早い完成を強く望んでいる。跡地利用にさまざまな選択肢が想定された中で、防災施設として整備するに至った経緯は。また、施設の概要と発災時の機能・役割は。

南部地域の広域避難場所の一角にあり、防災拠点としてふさわしいので整備をする。都市計画を変更し防災公園と位置付けることで、区の自主財源を用いずに都市計画交付金や財政調整交付金で整備ができる。平常時は既存のテニスコートや自由広場として活用し、発災時は広域避難場所内における多角的な活動拠点となる。物資の集配をコントロールする役割等、さまざまな拠点としての可能性を研究し、最大限災害に役立つ施設として活用していきたい。

勤労福祉会館は地域住民の多様な活動拠点として広く親しまれている。しかし、勤労福祉会館を含む都営住宅は、老朽化により将来の除却が想定されるところである。代替施設の建設予定はなく、多くの方の多彩な活動拠点や育まれてきた地域力が損なわれることになる。地域や施策上でも重要な役割を果たしている勤労福祉会館の今後は。

都営住宅の建替えに伴い取り壊されるが、形は別として残さなければいけない。建替えにより広い土地が創出されるため、新庁舎の候補地にとの意見もある。庁舎だけでなく、他の官公庁を含めた議論として総合的に検討していくが、勤労福祉会館の機能もこの中に含めて考えていく。

「自助」、「共助」を基本とした本区の防災計画を機能させる上で、災害時の区民への情報提供手段の確保は重要課題である。必要な情報を迅速・正確に伝える手段として「公共情報コモンズ」の普及を総務省が進めている。このシステムは自治体が情報入力することで、複数メディアに一斉配信ができ、緊急性の高い情報を迅速に区民へ伝えることができる。また、広域的な情報を一覽的に把握できるので、地域

の災害対応や自治体間の連携等も容易になる。さらに、グーグルやヤフーもインターネットでの災害情報発信に積極的であり、協定締結によりきめ細やかでタイムリーな情報提供が可能となる。「公共情報コモンズ」への早急な参加とグーグル・ヤフーとの協定締結などICTを活用した情報伝達手段の充実を。

都が4月からの参加を表明しており、区も参加していきたい。災害時は確度の高い情報の多角的な収集が大変重要になる。非常に多くのメディアが参画しているので、活用次第では有力な情報の集配手段になる。グーグル・ヤフーとの協定はもう少し検討したい。

ゆとり教育見直しの一環として復活した「全国学力・学習状況調査」は、生徒の学習到達度の把握と詳細な分析・検証により、課題の克服へと結びつける非常に有用性の高いテストである。さらに有用性を高めるため文部科学省は、区市町村教育委員会による学校別の成績公表を可能とした。保護者や住民への説明責任を果たし、「地域の子どもは地域で育てる」という住民の思いを学力向上に活かすことが、教育現場の活性化につながっていく。4月に実施されるテストの結果が夏頃には出るが、個々の学校名を明らかにした結果の公表を教育委員会として行う考えがあるか。

全ての子ども達が一斉にテストを受ける環境があるので、評価を受け問題点を分析し、授業改善策を示すことは当然である。現在、改善策は全校で公表しているが、その根拠となる点数が公表されなければ、説得力に欠けることになる。平成26年度以降は、文部科学省が示した配慮事項を踏まえつつ、学校名の公表も含めて検討している。

いじめ対策と心の教育の充実 発達障害支援とロコモの啓発を!



公明党 関根 まみ子

いじめ対策について

①「いじめ防止対策推進法」の施行に伴う「いじめ防止対策プログラム」の変更点は。

②いじめの早期発見に向け、学校において子ども達の日常の人間関係を把握する方法は。

③いじめを絶対に許さないという認識を社会全体で共有するための取り組みは。

④①学校等に義務付けられた内容を踏まえ、現場で活かせる内容を中心に改定していきたい。

②各校がいじめ防止の基本方針を作成する中で、自らが考えて行動することを中心に取り組む。

③いじめや虐待等の存在を知ってもらい、地域や保護者とともになくす努力をしていく。

道徳教育について

①「生命及び人格の尊重」、「互いの差異を認め合う」教育を重視した、道徳教育の進め方は。

②道徳教育を行う教員の資質向上を。

③地域社会全体での道徳心向上の取り組みは。

④①多くの人との関わりや体験の中で、社会生活や生き方を考えることを中心に取り組みたい。

②自らを律し、自ら学び、人格を高めることを繰り返すことが必要である。

③お互いに啓発し合い、自らの資質を高める努力をするような雰囲気をつくり上げていく。

発達障がい支援について

①発達障害相談センター開設に伴う来年度の取

り組みとスケジュールは。また、幼稚園教諭や保育士、保護者への支援、就学前から就学後への連携の取り組みは。

②学校での理解と実践力を高める取り組みは。

☑ ①7月開設に向け、人事的な準備をしている。相談業務を基本に、きめ細かくその人に合った生活が確保できるように機能させていきたい。学校や育成室等の現場とも緊密な連携を取り、中心的な立場となって研修や個々の事例を蓄積させ、機能を高めていく。

②すべての教員が学校でしっかり育てていく自覚をもつことを徹底させていく。

☑ 熟年者の孤立化防止対策の充実を。

☑ 共助という風土づくりが大切である。区民が自覚して共助に取り組める社会を実現していく。

☑ 運動器の障害のために歩行や日常生活に支障をきたす状態である「ロコモティブ症候群」予防の啓発と運動機能強化の取り組みを。

☑ 医師会と協力した健康講座やリズム運動等を通じ予防に取り組んでいる。今後は乳幼児健診での親への啓発等も含め力を入れていきたい。



**東京五輪パラリンピックへ  
向けて・語学教育等の在り方**

民主・みんな・維新  
**中津川 まさあき**

☑ 東京オリンピックへの取り組みについて

①大会成功に向けた区の取り組みは。

②葛西臨海公園への力又ー競技場の建設計画について、都や関係団体等とどのように協議を進めていくのか。

☑ ①競技場のある区もない区も共同で取り組みを進めていく。大会成功に向けた23人の区長会議を設置し、あらゆる角度から検討と議論を積み重ねていく。

②力又ー競技場の建設場所については、隣接する下水道局用地を代替地として提案している。都は区の考え方をよく理解しており、環境影響評価を行いながら相談していく。自然を守ることでできる競技場の建設に向け努力したい。

☑ パラリンピック開催にあたり、体が不自由な方々を安心して迎えられる、バリアフリー推進に向けた取り組みを。

☑ 区内でパラリンピック競技を行う予定はないが、大会に向け重点的に取り組んでいく。まちづくりの中でのバリアフリー化を進めていく。競技場へのアクセスやおもてなしのあり方等の今後の課題は区民の理解を得ながら気持ちの良い大会になるよう努力していく。

☑ 語学教育のあり方について

①英語教育の低年齢化により、国語力の低下を懸念する。国の提言では小学校の英語学習の拡充等が言われているが、どう考えるか。

②語学力を高めるための日本文化に触れる取り組みについての考えは。

☑ ①外国の方に物怖じせず接することができるよう、小学校低学年での英語教育は一定程度必要と考える。国語は外国語とは異なり、母国語として重要な位置づけをしている。各学校での読書科等により、読み解く力の習得に取り組んでいる。

②区の伝統文化を支えている人を中学校に招き、実体験として触れる機会等を設けている。さまざまな形で取り組みを続けていきたい。

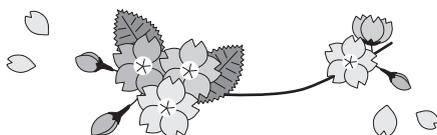
☑ 道徳教育のあり方について

①国や故郷への愛、公に尽くすという気持ちを養う道徳教育の指導体制は。

②4月から変わる新たな教材の活用方針は。また、区独自に伝記・偉人伝の教材作成を。

☑ ①すすくすくスクール等のいろいろな場所でさまざまな人と触れ合う機会を多く提供することが、区全体の道徳教育につながっていく。

②新しい教材はしっかり使っていきたい。伝記・偉人伝は活用していきたいが、都の教材も活用しているので、今すぐに区独自のものを活用することは考えていない。



**国保料値上げ反対、学童クラブの充実、教育条件改善**



日本共産党  
**大橋 みえ子**

☑ 国民健康保険(国保)について

①保険料値上げなどによる区民の負担増への考えは。また、窓口全額負担となる資格証明書発行や差し押さえの急増をどう思っているのか。

②保険料の値上げになる、高額療養費の保険料算入を撤回し、一般財源の繰入れの継続を。

③国民皆保険制度を守り、保険料抑制のため、今まで通り国と都に補助金増額の要請を。

☑ ①根本の原因は医療費の高騰にあり、医療のあり方などを改めなければ解決できない。資格証明書の発行等は払えるのに払わない人へ行っており、継続していく。

②国保広域化の時に、繰入れが引き継がれず、保険料が急騰する恐れがあり、撤回はしない。

③税制含めた全体の構造改革が必要である。国保のみへの税金投入は他との均衡の問題もある。

☑ すくすくスクールと学童クラブについて

①子ども子育て新制度により、現在の学童クラブ事業条例や学童クラブ登録はどうなるか。

②すすくすくスクールに体調不良時の静養スペースや学童クラブ専用スペースの確保を。

③保育の継承のためにも指導員の新規採用を行い、すべてのすすくすくスクールに正規配置を。

☑ ①事業内容を変えるつもりはないが、国の政省令の内容によっては整理していきたい。

②専用は設けず、学校施設全体を活用していく。体調不良時は保健室を活用していく。

③現在の職員は十分な資質を備えており、現行通り行っていきたい。

☑ 教育条件整備、学習環境の改善について

①少人数学級の評価は。また、全学年の少人数学級実施の要請と区独自の講師配置を。

②スクールソーシャルワーカーの配置を。

③学校のすべての学習室にエアコンの設置を。

☑ ①少人数学級と学力の関連性はまだ定まっていない。特段の配慮が必要な場合は区独自の臨時職員の配置等を行っている。

②必要性は否定しないが、学校の諸課題解決にはさまざまな人材が機能的に働くことが重要である。

③今後の課題として、早急に検討を始める。

**子どもの読書環境の推進を  
町会・自治会への支援を**



公明党  
**佐々木 ゆういち**

☑ 新公会計制度導入への取り組みについて

①導入の現状と課題、最初の決算報告の時期は。

②ミスを見逃さないチェック体制への考えは。

③区民にわかりやすい財政の見える化の推進を。

☑ ①固定資産台帳整備のための調査をしている。会計基準作成と職員研修が課題である。最初の報告は平成28年9月を予定している。

②チェック体制の構築をしっかり作っていく。

③導入目的でもあり、しっかり考えていく。

☑ 子どもの読書環境の推進に向けて

①読書科の完全実施に向けた取り組みは。

②地域図書館と連携を深めて学校図書館支援を。

③読書意欲を高める、読書通帳の導入を。

④絵本リサイクル制度の導入を。

☑ ①3年間の研究成果を形に表していく。

②個々の学校に必要な支援を行っていきたい。

③先進的な事例であり、研究していきたい。

④適宜実施しているが、制度化については研究していきたい。

☑ 防災・減災のさらなる推進について

①国の被害想定を踏まえた区の防災・減災対策は。

②個々の情報発信でなく、情報発信の一元化を。

③新設される葛西防災施設の建設経緯や防災意識を高めるための平常時の運用への考えは。

☑ ①災害に強いまちづくりと発災当初の自助・共助を徹底する訓練を繰り返していく。

②経費の問題も含め、研究していきたい。

③施設の役割を広く地域に周知し、平常時の使い方を含めて一緒に考えていきたい。

☑ 町会・自治会の加入促進へ支援を。また、法人格を取得できる「認可地縁団体」の勧奨と地区会館等建設時の融資制度の要請を。

☑ 全転入世帯へ加入促進のチラシを配布し、マンション等の事業者にも協力いただいている。法人化は条件等を説明し、要望があれば支援している。融資は、金融機関に対して他地域の事例を紹介していきたい。

☑ 手話を言語とみなす環境整備への考えは。

☑ 手話を始めさまざまなコミュニケーションを含めて普及啓発等の支援をしていきたい。

☑ 新川千本桜計画について

①既存施設を含めた駐車・駐輪場の整備を。

②緑道における歩行者と自転車のルール作りを。

③江戸情緒を醸し出す掲示板等の作成を。

④景観地区指定に向け、魅力を高める取り組みを。

☑ ①沿川のスペースを適切に整備したい。

②地元の意見を聞き、ルールを作って誘導していく。

③統一感を持った整備をしていきたい。

④地域との議論を踏まえ、進めていきたい。

これら質問の詳しい内容を含む第1回定例会の会議録は、6月上旬からホームページでご覧いただけます。ご利用ください。

URL <http://www.gikai.city.edogawa.tokyo.jp/>

## 予算特別委員会

予算特別委員会は、2月21日から3月6日までの間の8日間にわたり、一般会計と3特別会計の予算案について、審査を行い、広範にわたり詳細な質疑が交わされました。

委員会での審査を踏まえ、3月19日の本会議で採決の結果、平成26年度一般会計予算案と国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療の各特別会計予算案は、賛成37・反対4でそれぞれ原案のとおり可決されました。

なお、委員会に一般会計予算についての修正案が提出されましたが、否決されました。

### 予算特別委員会委員 (◎委員長○副委員長)

◎渡部 正明	大橋みえ子	田島てつたろう	ふじさわ進一
○田中じゅん子	ふかえ一之	小俣のり子	早川 和江
中津川まさあき	えぞえ亮一	田中 けん	セバタ 勇
ます 秀行	新村井玖子	中里 省三	川瀬やすのり
金井 茂	太田きみひろ	須賀 清次	川口としお
竹平ちはる	窪田 龍一	伊藤てる子	島村 和成
大西 洋平	田中 寿一	福本みつひろ	片山ともり

委員定数 19名 (委員の途中交代あり)



予算特別委員会の様子

## 平成26年度予算に対する各会派の意見

### 自由民主党 (賛成)

本区は多田区長のもと、長年にわたり徹底した行財政改革を行い、健全財政の堅持に努めてきた。しかし、リーマンショック以降の世界的経済不況により、近年は大変厳しい財政環境下に置かれている。この危機的状況を乗り切るため、平成25年度と26年度にすべての事務事業の再点検を行い、事業の見直しを行った。その結果、46億円以上の財政効果が見込まれており、この英断を高く評価する。

しかし、国は東京と地方の歳入格差や東京の手厚いサービスを理由に、東京の基幹財源である法人住民税の一部国税化し、地方に配分する案を決定した。23区で約540億円、本区の収入にも約50億円の影響があり、多くの財源が国に奪われることになる。また、国は法人住民税のさらなる国税化も計画しているが、地域の活発な法人活動を支え、真の分権社会を実現していくためにも強く反対し、阻止していく決意である。

このように本区を取り巻く財政状況が厳しい中で編成された平成26年度予算について真摯に審査した。

その結果、喫緊の課題である社会保障、防災対策、区内産業の活性化に重点を置いた「将来世代に負担を先送りしない予算」として評価するものであり、一般会計、各特別会計予算に賛成をする。

#### [主な要望]

- 国民の三大義務のひとつである納税について、公平・公正な負担の観点から滞納対策の強化を。
- 税や保険料等の複数の債権を滞納している多重債務者の現況把握と厳格な対応、庁内における一元的な管理システムの構築を。
- 庁用車の集中管理化や民間委託など、区が保有する資産の最大限の活用を。

○江戸川区紹介冊子の作成について、区のこと何でもわかるような内容とし、区内の名所・旧跡に縁のある人を取り上げる編集を。

○被災地派遣職員の貴重な体験をしっかりと区行政に活用を。

○女性の声を取り入れた避難所開設・運営と防災リーダーの育成を。

○子ども未来館の課題である平日の有効活用として、各小学校の開校記念日にスポットを当て、より多くの子どもたちに利用してもらう取り組みを。

○経費削減と区民サービスのさらなる向上の観点から、窓口業務の民間委託の検討を。

○2020年東京オリンピック・パラリンピックのカヌー競技について、葛西臨海公園での競技実施と競技後の跡地利用に関して、都としっかり協議を。

○総合人生大学について、卒業生のさらなるボランティア参加協力と新科目の導入を。

○区内産業活性化の観点から、区の魅力を区外に積極的にPRし、外国人観光客の誘致も視野に入れた観光施策の充実を。

○振り込め詐欺について、被害者の大半が高齢者であることから、くすのきクラブでの出前講座の開催を。

○今後の社会情勢も見極めつつ、待機児解消に向けた取り組みを。

○ワーク・ライフ・バランス推進に向け、事業所内保育施設等の保育支援を広めようとする区内企業に対して、区の支援を。

○発達障害児施策のさらなる充実を。

○年々増加傾向にある生活保護受給者について、公平・公正の観点からチェック機能を強化し、不正受給の防止に向けて一層の取り組み強化を。

○葛西臨海地区の再開発について、ロッテワールド実現へ向けた協議を。

○南北交通の充実について、メトロセブン実現に向けたさらなる協議を。

○レンタサイクル事業について、民間のノウハウを活用し、自転車に広告を掲載するなど、より一層の事業展開を。

○道徳教育について、文部科学省の有識者会議が小・中学校の「道徳の時間」を「特別な教科」に格上げしたことから、道徳授業の充実を図るとともに、地域を愛し、誇りを持つ子どもの育成を。

○学力テストについて、教育委員会が主体となって成績を公表し、結果・分析・改善策を保護者・地域住民と共有することによって、子ども達の学力向上への活用を。

○地域・民間の力を活用し、土曜授業と英語教育の充実を。

○学校施設について、大雪被害により得た貴重な教訓を活かし、今後は総力を挙げた万全の対策を。

○区内業者育成の観点から、地元業者を積極的に活用した給食食材の調達を。

### 公明党 (賛成)

予算審議にあたり、「生活者優先の施策になっているか」、「区民生活の価値を高める施策となっているか」、「東日本大震災を踏まえて災害に強いまちづくりが十分に、かつ着実に進められているか」、「少子高齢化社会が進む中で子育て・熟年者・障がい者への支援施策は充実しているか」、「最小の経費で最大の行政効果を上げられる予算案となっているか」などの視点から審査した。

その結果、区議会公明党は平成26年度江戸川区一般会計予算をはじめとする各会計予算に賛成する。

#### [主な要望]

○状況の変化に対応しつつ、これまで貴かれてきた優れた施策・健全財政の理念の堅持を。

○財政基盤の盤石化に向け、区内産業の活性化や魅力ある住みよいまちづくりへの傾注を。

○今後の区政運営の重要な課題である庁舎移転・建替え問題について、移転地の選定や現庁舎の跡地問題、建設手法等の十分な検討を。

○東京オリンピック・パラリンピックのカヌー競技場建設について、本区での開催に向け、知事をはじめとした都との協議に努力を。

○被災地支援の継続と、現地での体験を本区の取り組みに活用し、全職員への共有を。

### レンタサイクルの展開



○避難所ごとに避難所開設・女性の声を活かした運営マニュアルを作成し、区・地域・学校の三者による実践的な訓練の繰り返しを。

○自動交付機の活用も含めた証明書のコンビニ交付の早期導入を。

○振り込め詐欺対策として、高齢者への出前講座による注意喚起など総合的な取り組みを。

○新川の賑わいづくりについて、新川さくら館の充実と江戸情緒を醸成させる和船の運航を。また、歴史を継承する散歩道の整備と交通安全対策の充実を。

○共育プラザについて、子ども未来館や地域・学校との連携で中高生の利用の拡大を。

○「安全安心まちづくり運動大綱」を検証し、環境をよくする運動のさらなる盛り上げを。

○大気汚染の原因とされるPM2.5について、正しい情報の速やかな周知を。

○資源ごみの持ち去り対策として、集団回収の未実施地域での実施の推進を。

○熟年者の地域での見守りに向け、「安心生活応援ネットワーク」の充実を。また、地域の熟年者ボランティアを活用し、引き込みがちな高齢者への支援に向けたコーディネート。

○発達障害相談センターにおいて、育成室との連携や青年期の支援など切れ目ない取り組みを。

○既存の保育園の利用や改築機会を活かした定員増を図る等、最小の経費で待機児解消を。

○児童相談所の特別区移管に向けて、都への働きかけを継続すると共に、区職員の育成を。

○がんの早期発見・治療に向け、働き盛り世代等への普及啓発や受診勧奨の実施、検診場所の拡充、マンモグラフィ検査等の実施を。

○健康増進事業等で、ロコモティブシンドロームの考え方を普及させ、健康づくりの推進を。

○地域子育て見守り事業をこれまでのハイリスク家庭への取り組みと連動させ、地域力を活用して乳児家庭への切れ目のない支援を。

○区内中小企業が、国や都の景気対策を活用できるよう金融機関との連携を。

○南小岩7、8丁目地区の不燃化特区の事業促進に向け、制度の十分な周知と丁寧な対応を。

○区内鉄道12駅のホームドア設置に向け、鉄道事業者への要請と連携を。

○瑞江消防署通りのバス路線設置と瑞江駅から葛西駅行のバス路線の早期実現を。

### バス路線の拡充



○交通安全教室等の啓発活動の中で、自転車保険加入の推進を。

○下水道局との連携強化による北葛西、西葛西の内水対策と自助の取り組みへの支援を。

○街路灯のLED化の推進と新中川のソーラー灯の商用電源への切り替えの早期実施を。

○小中学校の適正配置に向け、学校統合と改築計画を関連付け、地域と保護者との協議を。

○いじめ対策について、各学校がいじめ対策基本方針を策定し、全教職員のいじめに対する意識の向上を。また、保護者や地域、関係機関とも連携を密にした積極的な取り組みを。

○特定健康診査未受診者への受診勧奨と今後の未受診者減少への取り組みを。

○高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、本区ならではの地域包括ケアシステム構築を。

## 民主・みんな・維新(賛成)

健全財政を維持する上で、歳入確保も大切だが、歳出の徹底した削減と見直しが欠かせないという基準に従い、予算案を審査した。

審査の中で、区民感情からかけ離れ、区が独自の意思を持って進める事業や見直しの余地が残されている事業に対しては批判と改善の要望を行った。区が厳粛に受け止め、区民生活向上のために改善を図るよう望んでいる。

さまざまな意見をすべて集約した結果、総意をもって、各会計予算に賛意を表明する。

[主な要望]

○船堀小学校改築工事を巡る一連の契約と入札制度に関して、要望した内容を今後の制度運営に反映し、早急な改善を。



### 学校改築と入札制度

○オープンデータ推進に向けて、区が持つデータをさまざまな形で利用できるよう研究を。

○えどねっとについて、操作に慣れない区民への配慮と補助、その周知徹底を。

○自治体国際化協会の自治体職員協力交流事業への参加の検討を。

○子ども会存続のため、さらなる後方支援を。

○指定管理者による図書館運営について、民間業者からの提案を幅広く受け入れる体制を。

○チャレンジオフィス小岩・船堀に入る企業に対して、異業種交流への支援を。

○区内企業のワーク・ライフ・バランスが推進されるよう、融資条件の適正な設定を。

○資源ごみの持ち去り対策として、集団回収制度の趣旨の再確認と所有権の主張を含む次の対策を。

○自転車盗難について、町会・自治会にしっかりと協力を仰ぎ、区を挙げて対策の構築を。

○「歩行喫煙及びボイ捨ての防止等に関する条例」が一層認知されるよう、工夫した啓発活動を。

○災害発生時における人工透析患者に対する体制づくりを早急に行い、不安を持たずに生活できるように周知を。

○救急救命センターの区内誘致に向け、都を含めた関係機関への働きかけを。

○命を何よりも重んじ、さらなる自殺対策を。

○保育ママ制度へのさらなる支援の充実を。

○熟年人材センターの事業内容を区民に一層理解してもらうため、広報活動の強化を。

○密集住宅市街地整備促進事業について、多くの区民に理解が得られるよう幅広い広報活動を。

○盗難被害を受けた自転車の撤去手数料で、区民が理不尽な思いをすることのないよう改善を。

○葛西駅地下駐輪場漏水問題の徹底した原因究明と共に、責任所在を明らかにし、曖昧な処理はしないこと。

○読書科について、研究校の効果を検証し、全校でしっかりと実施を。

○学力向上へ向けた区独自の取り組みを。

## 日本共産党(反対)

新年度予算には「地域子育て見守り事業」な

ど区民にとって前進と見られる事業もあるが、予算全体には基本的な問題があり、一般会計予算、各特別会計予算に明確に反対する。

[主な反対理由]

○消費税増税反対を訴える世論や苦しい家計に配慮して、多くの区が事業への消費税転嫁に慎重な姿勢を示しているにもかかわらず、新たな負担増となる転嫁を行うこと。

○「いずれ少子化が進む」と認可保育園を増やすことなく、区立園の3～5歳児の定数削減を1～2歳児の定員拡大に振り替えて対応する待機児対策は、施設の限界もあり、子どもにとって良い環境ではない。また、待機児解消の役割を担っている認証保育所の保育料補助を23区で唯一実施しないなど、子育て支援に冷たい姿勢。

○治水対策に優先順位を定めず、治水に役立たないスーパー堤防や見直しが必要な道路計画を強引に進める姿勢。スーパー堤防事業に固執し、安全な北小岩1丁目東部地区と篠崎公園地区に莫大な税金を使い、住民を犠牲にして強行している。

住民は強制収用権を持つ都市計画道路優先ではなく、住宅の不燃化や耐震化などによる災害に強いまちづくりを望んでいる。

○すすくすくスクールの学童登録の補食廃止など、子どもを大事にしない施策があること。



### 学童クラブの補食廃止

○学力テストの結果公表は、競争を激化させ、教育をゆがめるものであり認められない。学力向上の効果が明らかな少人数学級の評価は定まっていないとする消極的な教育行政。

○国民健康保険料は毎年のように値上げされ、払いたくても払えない世帯が増加している。今回の値上げ分には、4年後の広域化に備え、一般財源から補てんされていた高額療養費が保険料に算入されており、負担増に反対する。

## 祖国日本(賛成)

将来世代に負担を先送りしない財政運営を推し進め、厳しい環境変化にも耐えうる強靱な財政基盤を確立する決意を感じたことから、各会計予算に対し賛意を添え評価する。

[主な要望]

○小学校入学までの「早寝早起き朝ごはん」を怠ることは親子の絆を細めるだけでなく、社会で生き抜く力も弱める。親が、親としての自覚を持つことを心から願う。

## 生活者ネットワーク(賛成)

一般会計予算のうち、スーパー堤防事業推進とすすくすくスクール学童登録児童の補食廃止の部分を除き、各会計予算に賛成する。

[主な要望]

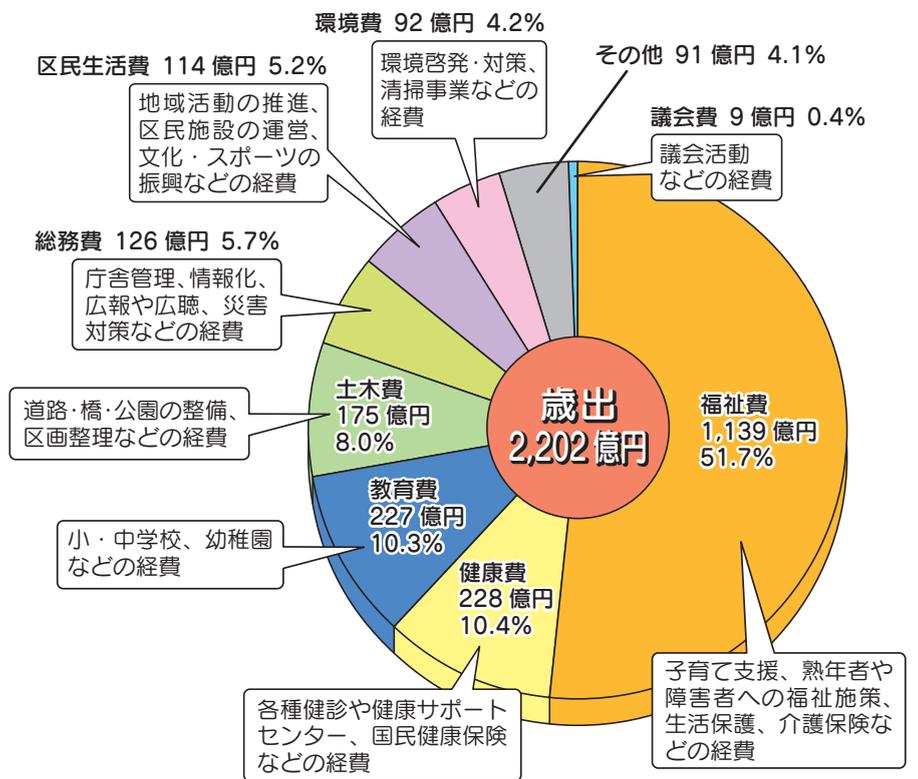
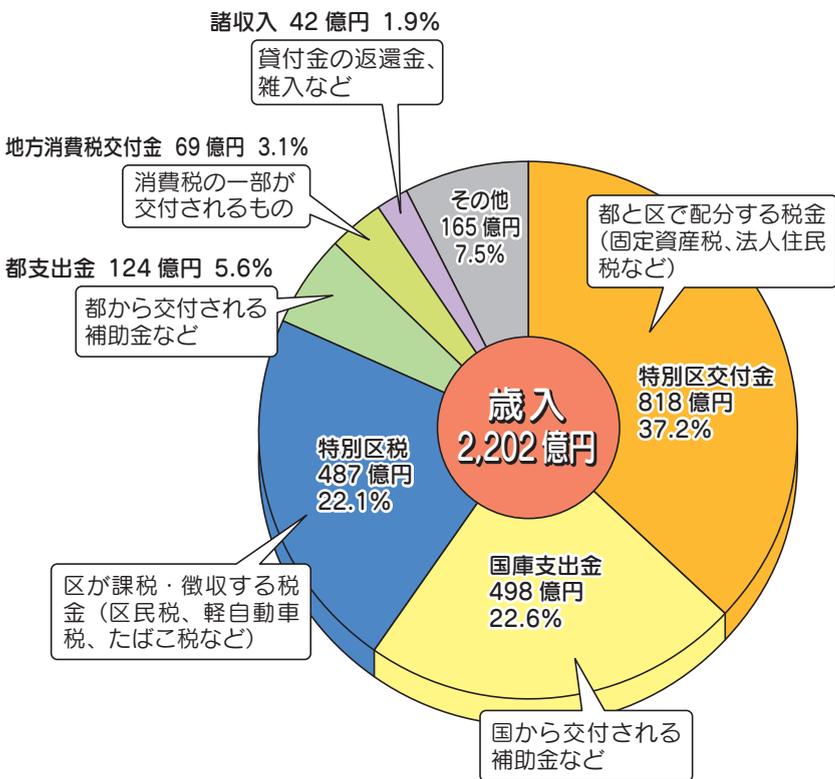
○北小岩1丁目東部土地区画整理事業について、事業計画の変更にあたり、法に基づく住民の権利を保護するための手続きの最中である。合意形成に向けて、引き続き丁寧な話し合いを。

# 平成26年度予算の概要

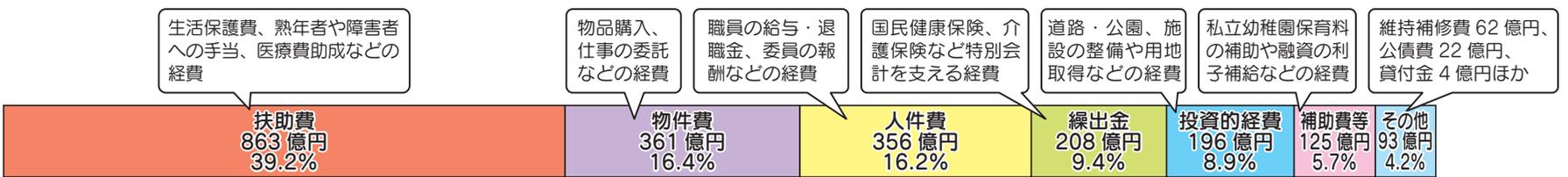
## 会計別予算の規模

区分	26年度	25年度	増減率
一般会計	2,202億321万8千円	2,156億2,208万5千円	2.1%
国民健康保険事業特別会計	716億8,113万5千円	723億3,419万5千円	△0.9%
介護保険事業特別会計	359億9,650万円	331億5,692万7千円	8.6%
後期高齢者医療特別会計	104億1,410万円	98億1,971万8千円	6.1%
合計	3,382億9,495万3千円	3,309億3,292万5千円	2.2%

## 一般会計予算



### 歳出の性質別内訳



金額及び構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

## 主な新規・重点事業

未来を担う人づくり	
子ども家庭支援センター事業	7,137万円
私立保育園への保育委託	73億9,025万円
保育園待機児童の解消	307万円
私立保育園への施設整備補助	1億9,589万円
私立保育園への増改築資金貸付	1億円
学びと協働による区民文化づくり	
江戸川区紹介冊子の発行	364万円
一之江名主屋敷の維持補修	1,629万円
いきいきとした生活のための健康・福祉の社会づくり	
生活習慣病予防＜地域健康づくり＞	388万円
地域子育て見守り事業	125万円

国保健診の訪問・電話勧奨	1,200万円
精神保健相談	3,275万円
定期予防接種	16億4,085万円
リズム運動の推進	1億3,142万円
発達障害相談センターの開設(新)	5,255万円
育成室の整備・運営	2億7,295万円
区民参加による環境づくり	
環境をよくする運動	3,585万円
集団回収(古紙・アルミ缶等)の支援	8,542万円
活力を創造する産業づくり	
ものづくり産業操業環境整備支援(新)	2,500万円
ワーク・ライフ・バランス、温暖化対策推進資金融資(新)	667万円

区民の暮らしをかつよく支えるまちづくり	
密集住宅市街地整備促進事業	6億8,152万円
土地区画整理事業	5億7,677万円
JR小岩駅周辺まちづくり	15億2,107万円
高齢者向け賃貸住宅推進	8,984万円
葛西防災施設の整備(新)	4億3,200万円
住宅等の耐震化促進	7億3,651万円
区民本位で効率的な区政運営等	
本庁舎等総合管理業務の委託	1億9,440万円
給与関連事務の委託	3,980万円

### 区議会だより編集委員会(◎委員長 ○副委員長)

- ◎ ふじさわ 進一      中里 省三
- 川瀬 やすのり      セバタ 勇

### 第1回臨時会、第2回定例会開催予定

第1回臨時会 5月26日(月) 本会議	第2回定例会 6月19日(木) 本会議(議案上程、委員会付託)
	23日(月) 本会議(一般質問)
	24日(火) 本会議(一般質問)
	25日(水) 常任委員会(議案審査)
	26日(木) 各常任委員会(請願・陳情等の審査)
	7月2日(水) 本会議(委員会報告及び表决)

※本会議は午後1時、各委員会は午前10時開会予定です。

※傍聴は、本会議は開会日当日の正午以降、各委員会は開会日当日の午前8時30分以降に区役所西棟3階の区議会事務局で先着順に受付をします。なお、定員がありますので詳しくはお問い合わせください。